資料

2005年度（平成17年度）第1回計量行政審議会配付資料（1）

7月26日開催、経済産業省本館17階第1共用会議室

諮問　新しい計量行政の方向について

平成17年7月22日
計量行政審議会会長
田﨑雅元殿
経済産業大臣　中川昭一

新しい計量行政の方向について

貴審議会に対し、計量法第157条の規定に基づき、下記のとおり諮問します。

記

科学技術の進歩、安全・安心に対する国民の関心の高まり、ものづくりを中心とした産業競争力の向上における正確な計量の重要性の高まりなどに配慮しつつ、適正な計量の実施の確保を司る計量法を中心とする我が国の計量行政の在り方について、次の事項につき、意見を示されたい。

1、次の諸点などを考慮しつつ、計量器の検査・検定等につき、科学技術に裏打ちされた合理的、効果的かつ持続的な制度、体制はいかにあるべきか。

現在の制度が想定していない技術の登場、取引形態の多様化

国、地方自治体における行政改革と規制改革の動向

自治事務化の趣旨の反映と地域住民の関心の動向

WTOなど国際ルールや、国際標準の整備の動向

2、次の諸点などを考慮しつつ、商品の適正計量など消費者に身近な計量につき、科学技術に裏打ちされた合理的、効果的かつ持続的な制度、体制はいかにあるべきか。

事業者の適正計量を促すのは、厳しい消費者の目であるという視点

適正計量管理事業所制度の現状と現題

商品の包装段階における適正計量の確保と品質管理を重視した制度の合理性

インセンティブの付与により流通業者全体に品質管理を促す視点

3、計量標準・標準物質の供給体制の整備、これらへのトレーサビリティの確保、計量制度の中核機関である㈱産業技術総合研究所計量標準総合センター（NMIJ）、特定計量証明事業（MLAP）を含む環境計量証明事業等につき、次の諸点などを配慮しつつ、合理的、効果的かつ持続的な制度、体制はいかにあるべきか。

国民の安全・安心に関わる各種技術規制に必要な標準物質等の供給の動向

NMIJを頂点とした標準物質等に関する開発供給力の見通し

国家計量標準等へのトレーサビリティ制度の普及状況

4、その他、科学技術の基礎である計量単位、計量士に係る制度等横断的な事項につき、次の諸点などを配慮しつつ、合理的、効果的かつ持続的な制度、体制はいかにあるべきか。

科学技術の進歩に伴い、国際的に生まれる新しい計量単位への迅速な対応の必要性

科学的専門的知識、技術・技能を有する人材の有効活用により、行政の合理化と効果的な制度運営を実現することの可能性（次号以下につづく）

計量行政審議会委員（敬称略）

◇会長＝▽田﨑雅元（川崎重工業㈱取締役会長）◇委員［19名］＝▽青山理恵子（㈳日本消費生活アドバイザー・コンサルタント協会常任理事）▽伊藤範久（電気事業連合会専務理事）▽今井秀孝（㈱産業技術総合研究所計測標準研究部門研究顧問）▽上田全宏（財）日本品質保証機構理事長）▽大井みさほ（東京学芸大学名誉教授）▽大園成夫（東京電機大学工学部教授）▽甲斐カズ子（全国地域婦人団体連絡協議会常任理事）▽加島淳一郎（㈳日本計量機器工業連合会副会長）▽佐藤良晴（㈳日本電気計測器工業会副会長）▽佐野真理子（主婦連合会事務局長）▽正野寛治（三菱化学㈱取締役会長）▽田畑日出男（㈳日本環境測定分析協会顧問、名誉会長）▽中村栄子（横浜国立大学教育人間科学部教授）▽中村健一（㈳日本工作機械工業会会長）▽細田裕之（メトラー・トレド㈱代表取締役社長）▽宮崎緑（千葉商科大学政策情報学部助教授）▽宮下茂（㈳日本計量振興協会副会長）▽矢嶋英敏（㈳日本分析機器工業会会長）▽矢橋有彦（日本電気計器検定所理事長）◇臨時委員［5名］＝▽飯塚幸三（㈳日本計量振興協会会長）▽瀬田勝男（㈱製品評価技術基盤機構認定センター所長）▽田中充（㈱産業技術総合研究所計測標準研究部門長）▽中田哲雄（同志社大学教授、ビジネス研究科研究科長）▽森紳彦（東京都計量検定所長、都道府県計量行政協議会全国世話人）

8月の計量計測データバンクIDとPW

☞ID：5070
☞PW：sjtudbfz

（①面のつづき）

新光電子が「ものづくり日本大賞」優秀賞

「産業・社会を支えるものづくり」、「文化を支えるものづくり」、「ものづくりを支える高精度な技能」の3分野において、特に優れた成果をなしえた個人またはグループを表彰する。今回は「産業・社会を支えるものづくり」分野から公募をし、800件の中から60の研究グループが選ばれた。内訳は総理大臣賞6件、経済産業大臣賞17件、特別賞6件、優秀賞59件、計483人が選ばれた。

さらに60件のうち26件が関東から選ばれており、全国でもレベルの高さをうかがい知ることができる。そして半数が中小企業によるもので、ものづくりは中小企業が支えているといえる。今後は2年に1度行われる。

総理大臣賞は6件

総理大臣賞は次のとおり。▽国内繊維産業の復活を目指す「世界初」の「多品種小ロット織物生産システム」▽知能ロボット　による長時間連続機械加工システム▽世界初エジェクタサイクルの開発・実用化▽水族館の概念を変えたアクリルパネル製作技術の開発▽伝統的毛筆製造技術を応用した新製品〝化粧筆〟を開発・提案し、国内外に新市場を開拓▽金銀箔粉の伝統的な製造・表面処理加工技術を活かした導電塗料用銅粉の開発

（①面のつづき）

2005年度（平成17年度）第1回計量制度検討小委員会

WGで具体的検討

小委員会に3つのワーキンググループ（WG）が設けられた。

第1WGは特定計量器の検査・検定を中心とした安心・安全な社会の構築のための計量のあり方、第2WGは商品量目制度を中心とした公正・公平確保のための計量のあり方、第3WGは環境計量証明事業者制度、計量標準供給とトレーサビリティの確保、NMIJ（㈱産業技術総合研究所計測標準研究部門）がより活躍するための環境整備を中心とした、世界との繋がりを確保する計量のあり方を検討する。

その他、各WGに横断的に係わる事項（単位の課題や計量士のあり方、情報提供のあり方など）については小委員会で検討する。

議事進行のもよう（前列左から原山審議官、齋藤局長、中田委員長、籔内室長）。横断的性格を持つ計量法の検討に、環境省、国土交通省など、他省庁からもオブザーバーが多数参加した（後列）。

今後の予定

WGは9月上旬から順次、小委員会は9月下旬ごろに検討を開始。進捗（ちょく）に応じ、11月下旬から12月上旬をメドに小委員会で基本的方向を取りまとめ、計量行政審議会で審議する。それを踏まえ、再度小委員会、WGで検討し、来春をメドに答申を取りまとめる予定としている。

【訂正】8月7日付2595号8面掲載の記事中、㈱チノーの住所が間違っていました。正しくは「板橋区熊野町32－8」です。おわびして訂正します。（編集部）